

平成 22 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算の概要

平成 24 年 1 月 10 日

【特 色】

- 決算規模について、歳入は約 9 億円 (0.1%) 増加の 7,102 億円、歳出は約 50 億円 (0.7%) 減少の 6,824 億円となり、決算収支については、実質収支が昭和 63 年度以降 23 年連続で全市町とも黒字となっています。
- 財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で 86.9%と前年度から 1.8 ポイント低下、また、90%以上の団体は 4 団体と、前年度の 12 団体から減少しています。
- 地方債現在高は、約 6,789 億円 (平成 22 年度末現在) で前年度より約 7 億円 (0.1%) 増加し、微増ながら 5 年ぶりに前年度を上回りました。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は 7,102 億 1,159 万円 (9 億 1,264 万円、0.1%増加) で、微増ながら 4 年連続で増加となり、歳出総額は 6,823 億 6,436 万円 (49 億 9,179 万円、0.7%減少) で、微減ながら 4 年ぶりに減少しました。
- 実質収支の合計は、231 億 3,782 万円と、前年度より 55 億 6,608 万円 (31.7%) の増加となりました。なお、昭和 63 年度以降 23 年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位 百万円、%)

区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成22年度	710,212	682,364	27,847	23,138	5,566	16,980
平成21年度	709,299	687,356	21,943	17,572	▲179	1,778
増 減 額	913	▲4,992	5,904	5,566	5,745	15,202
増 減 率	0.1	▲0.7	26.9	31.7	黒字転換	854.9

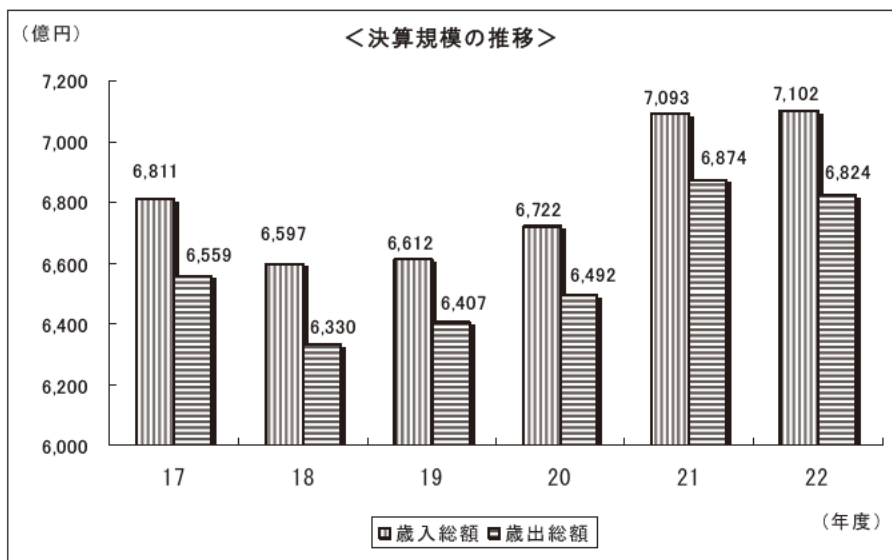
(注)原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成22年度	平成21年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	4 団体 (13.8%)	9 団体 (31.0%)	▲ 5 団体 (▲55.6%)

※団体数：29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

個人住民税が減少したことなどに伴い、前年度より 58 億 4,243 万円 (2.1%) 減少しました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度より 155 億 6,331 万円 (14.0%) 増加しました。

(3) 国庫支出金

子ども手当の創設や生活保護費負担金の増加により増加しているものの、定額給付金事業の終了や普通建設事業費支出金が減少したことなどに伴い、前年度より 147 億 3,692 万円 (14.5%) 減少しました。

(4) 都道府県支出金

障害者自立支援給付費等負担金や普通建設事業費支出金が増加したことなどに伴い、前年度より 59 億 4,350 万円 (16.3%) 増加しました。

(5) 繰入金

財政調整基金の取崩額が減少したことなどに伴い、前年度より 66 億 6,205 万円 (37.3%) 減少しました。

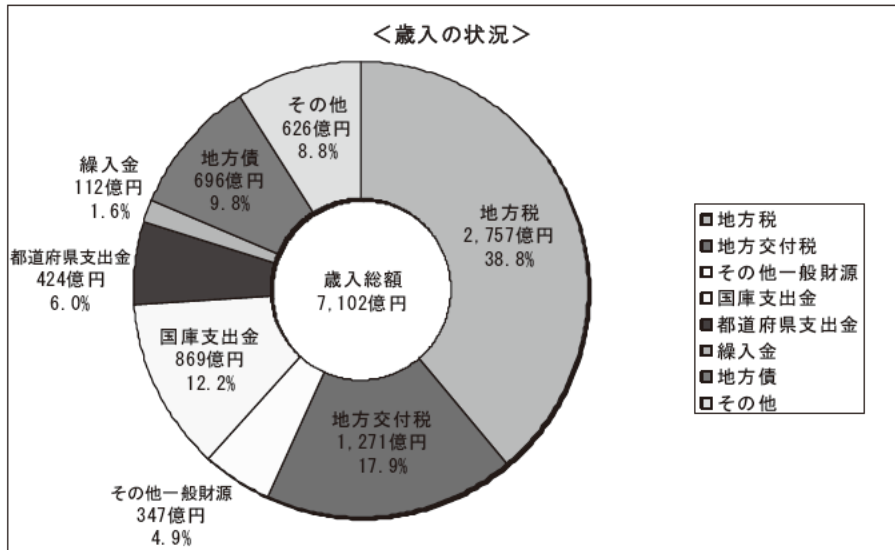
(6) 地方債

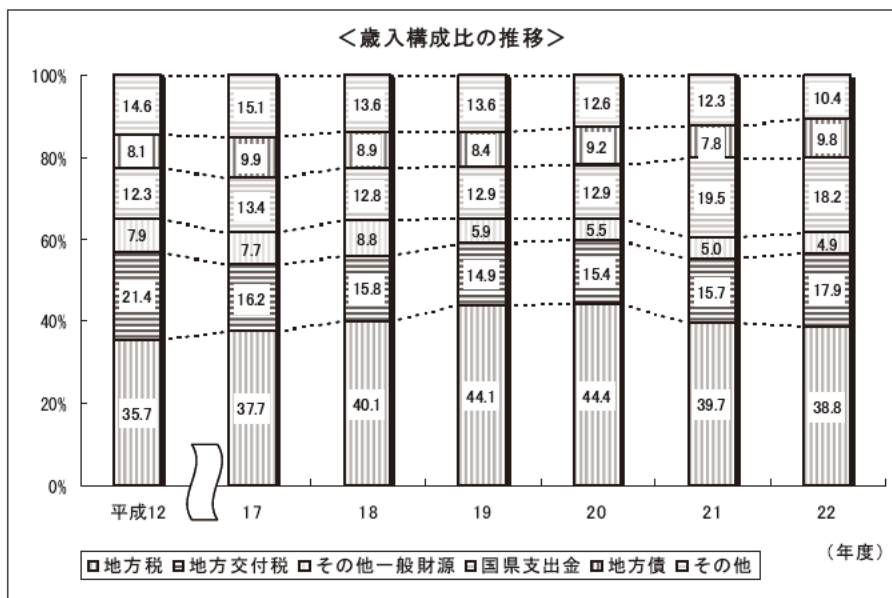
臨時財政対策債が増加したことなどに伴い、前年度より 141 億 5,184 万円 (25.5%) 増加しました。

<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 22 年度				平成 21 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	275,686	38.8	▲5,842	▲2.1	281,528	39.7	▲16,741	▲5.6
うち個人住民税	91,580	12.9	▲9,099	▲9.0	100,678	14.2	▲963	▲0.9
うち法人住民税	22,194	3.1	5,915	36.3	16,279	2.3	▲15,094	▲48.1
うち固定資産税	136,605	19.2	▲3,718	▲2.6	140,324	19.8	41	0.0
地方譲与税	7,821	1.1	▲144	▲1.8	7,965	1.1	▲696	▲8.0
地方交付税	127,089	17.9	15,563	14.0	111,525	15.7	8,221	8.0
国庫支出金	86,858	12.2	▲14,737	▲14.5	101,595	14.3	49,917	96.6
都道府県支出金	42,444	6.0	5,944	16.3	36,501	5.1	1,599	4.6
繰入金	11,201	1.6	▲6,662	▲37.3	17,863	2.5	▲2,279	▲11.3
地方債	69,599	9.8	14,152	25.5	55,448	7.8	▲6,710	▲10.8
うち臨時財政対策債	40,016	5.6	13,341	50.0	26,675	3.8	9,173	52.4
うち減収補填債(特例分)	0	0.0	▲2,097	皆減	2,097	0.3	2,097	皆増
その他	89,514	12.6	▲7,360	▲7.6	96,874	13.7	3,805	4.1
歳入合計	710,212	100.0	913	0.1	709,299	100.0	37,117	5.5
うち 一般財源	437,492	61.6	8,918	2.1	428,573	60.4	▲10,293	▲2.3





3 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

人員削減等により職員給が減少したことなどに伴い、前年度より 30 億 2,298 万円 (2.3%) 減少しました。

(2) 扶助費

子ども手当の創設や障害者自立支援及び生活保護に係る経費が増加したことなどに伴い、前年度より 281 億 2,258 万円 (31.8%) 増加しました。

(3) 公債費

過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度より 16 億 7,758 万円 (2.1%) 減少しました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費のうち単独事業費が減少したことなどに伴い、前年度より 6 億 2,688 万円 (0.7%) 減少しました。

(5) その他

補助費等は、定額給付金事業が終了したことなどに伴い、前年度より 335 億 7,666 万円 (32.8%) 減少しました。

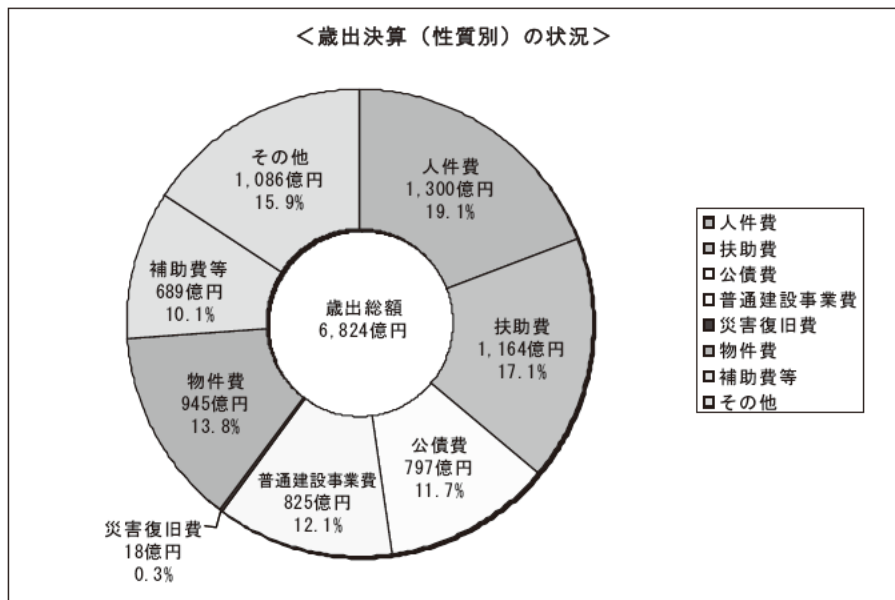
積立金は、財政調整基金及び減債基金への積み立てが増加したことなどに伴い、前年度より 36 億 8,815 万円 (16.8%) 増加しました。

<歳出決算（性質別）の状況>

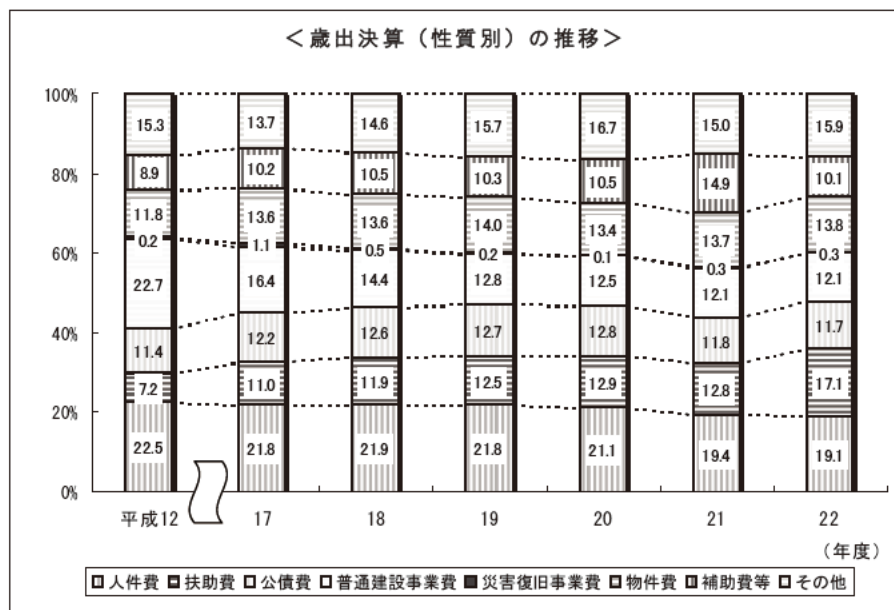
（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度				平成 21 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	326,214	47.8	23,422	7.7	302,792	44.1	▲586	▲0.2
人件費	130,044	19.1	▲3,023	▲2.3	133,067	19.4	▲3,680	▲2.7
扶助費	116,436	17.1	28,123	31.8	88,313	12.8	4,878	5.8
公債費	79,734	11.7	▲1,678	▲2.1	81,411	11.8	▲1,783	▲2.1
投資的経費	84,334	12.4	▲627	▲0.7	84,961	12.4	3,398	4.2
うち普通建設事業費	82,485	12.1	▲701	▲0.8	83,185	12.1	2,353	2.9
うち補助事業費	30,410	4.5	2,148	7.6	28,262	4.1	3,144	12.5
うち単独事業費	49,656	7.3	▲3,346	▲6.3	53,003	7.7	▲354	▲0.7
うち災害復旧事業費	1,849	0.3	74	4.2	1,775	0.3	1,045	143.0
その他の経費	271,817	39.8	▲27,787	▲9.3	299,604	43.6	35,366	13.4
うち物件費	94,455	13.8	147	0.2	94,308	13.7	7,034	8.1
うち補助費等	68,921	10.1	▲33,577	▲32.8	102,498	14.9	34,501	50.7
うち積立金	25,686	3.8	3,688	16.8	21,998	3.2	▲2,949	▲11.8
うち繰出金	65,789	9.6	998	1.5	64,791	9.4	1,640	2.6
歳出合計	682,364	100.0	▲4,992	▲0.7	687,356	100.0	38,178	5.9

<歳出決算（性質別）の状況>



＜歳出決算（性質別）の推移＞



【目的別】

(1) 総務費

定額給付金事業の終了などに伴い、前年度より 293 億 9,691 万円 (23.1%) 減少しました。

(2) 民生費

子ども手当の創設などに伴い、前年度より 289 億 4,356 万円 (15.6%) 増加しました。

(3) 衛生費

環境衛生施設整備に係る普通建設事業費や予防接種事業に係る経費が増加したことなどに伴い、前年度より 29 億 6,431 万円 (4.6%) 増加しました。

(4) 土木費

道路整備等に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度より 23 億 808 万円 (2.9%) 減少しました。

(5) 教育費

中学校や社会教育施設整備に係る普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度より 35 億 7,998 万円 (4.8%) 減少しました。

(6) 公債費

過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少などに伴い、前年度より 16 億 7,758 万円 (2.1%) 減少しました。

(7) その他

労働費において、緊急雇用創出事業に係る物件費が増加したことなどに伴い、前年度より 11 億 7,354 万円 (60.8%) 増加しました。

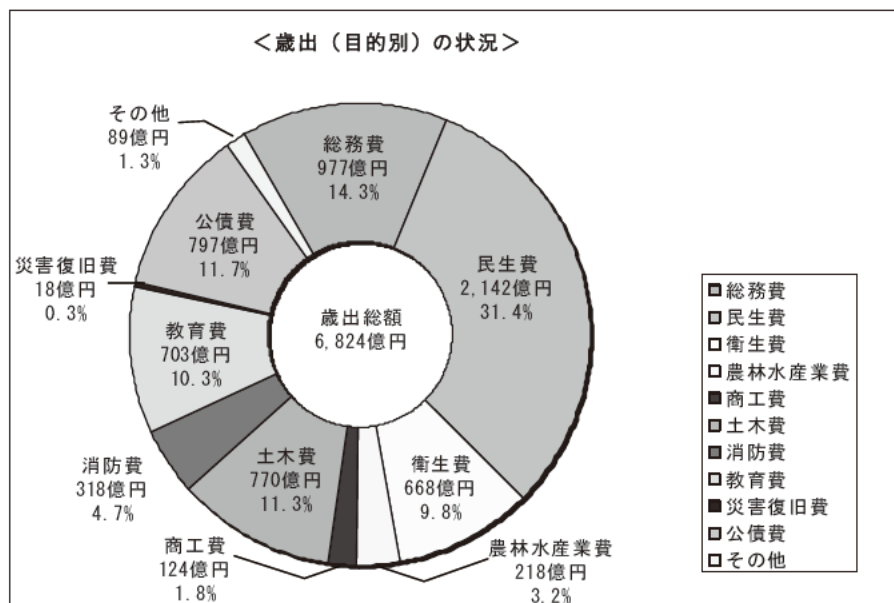
また、商工費において、企業誘致等に係る補助費等が減少したことなどに伴い、12億70万円（8.9%）減少しました。

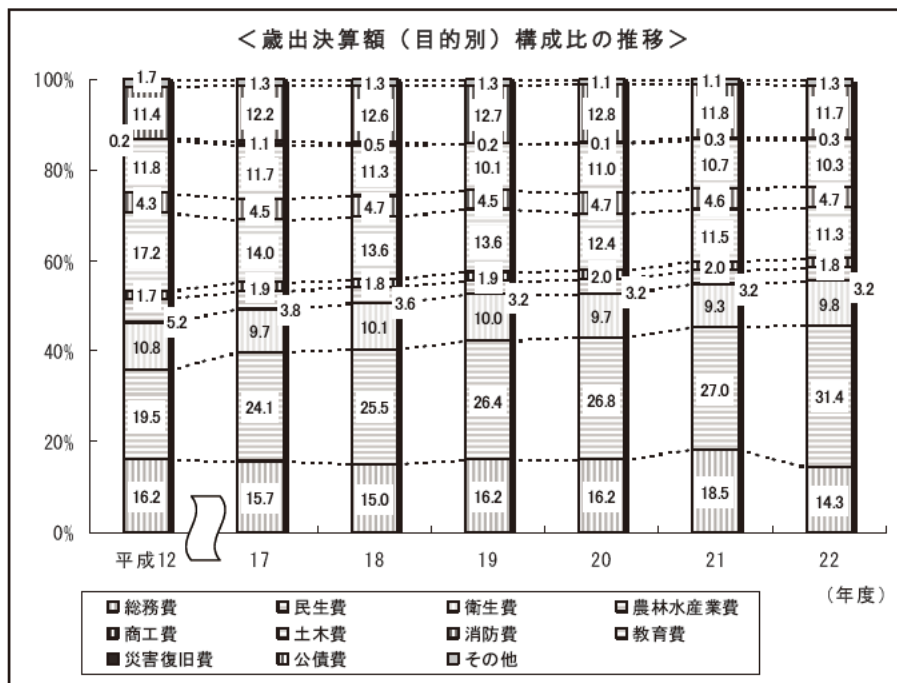
＜歳出決算（目的別）の状況＞

（単位：百万円、%）

区 分	平成 22 年度				平成 21 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	97,740	14.3	▲29,397	▲23.1	127,137	18.5	21,824	20.7
民 生 費	214,225	31.4	28,944	15.6	185,281	27.0	11,202	6.4
衛 生 費	66,804	9.8	2,964	4.6	63,840	9.3	651	1.0
農林水産業費	21,823	3.2	110	0.5	21,713	3.2	875	4.2
商 工 費	12,356	1.8	▲1,201	▲8.9	13,557	2.0	847	6.7
土 木 費	77,022	11.3	▲2,308	▲2.9	79,330	11.5	▲900	▲1.1
消 防 費	31,810	4.7	▲53	▲0.2	31,864	4.6	1,240	4.0
教 育 費	70,278	10.3	▲3,580	▲4.8	73,858	10.7	2,598	3.6
災害復旧費	1,849	0.3	74	4.2	1,775	0.3	1,045	143.0
公 債 費	79,734	11.7	▲1,678	▲2.1	81,412	11.8	▲1,783	▲2.1
そ の 他	8,723	1.3	1,134	14.9	7,589	1.1	580	8.3
歳 出 合 計	682,364	100.0	▲4,992	▲0.7	687,356	100.0	38,178	5.9

＜歳出（目的別）の状況＞





4 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で86.9%と前年度と比べ1.8ポイント低下しており、また、90%以上の団体は4団体と、前年度の12団体から8団体減少しています。

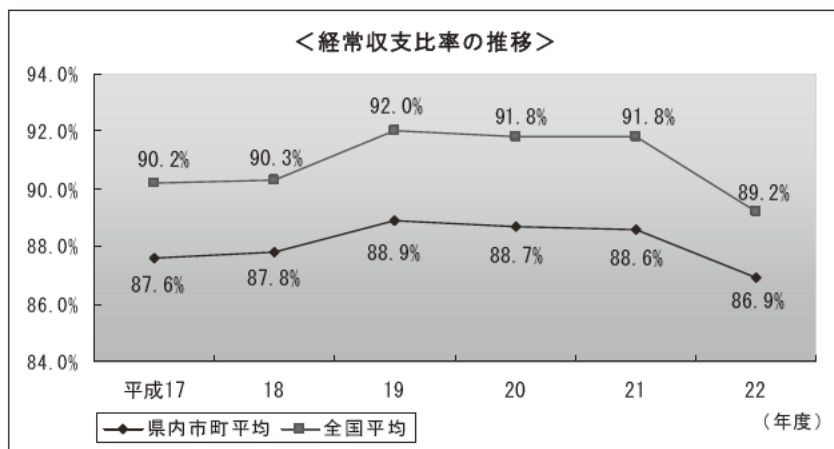
＜経常収支比率の状況＞

区分	経常収支比率	財政力指数	
		うち人件費充当	
平成22年度	86.9%	25.1%	0.651
平成21年度	88.6%	26.6%	0.684
対前年度増減	▲1.7%	▲1.5%	▲0.033

注) 経常収支比率は加重平均で、財政力指数については単純平均である。

＜経常収支比率分布（団体数）＞

年度	区分	経常収支比率分布					
		60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成22年度 (全団体に占める割合)		—	—	8 (27.6%)	17 (58.6%)	4 (13.8%)	—
平成21年度 (全団体に占める割合)		—	1 (3.4%)	4 (13.8%)	12 (41.4%)	12 (41.4%)	—

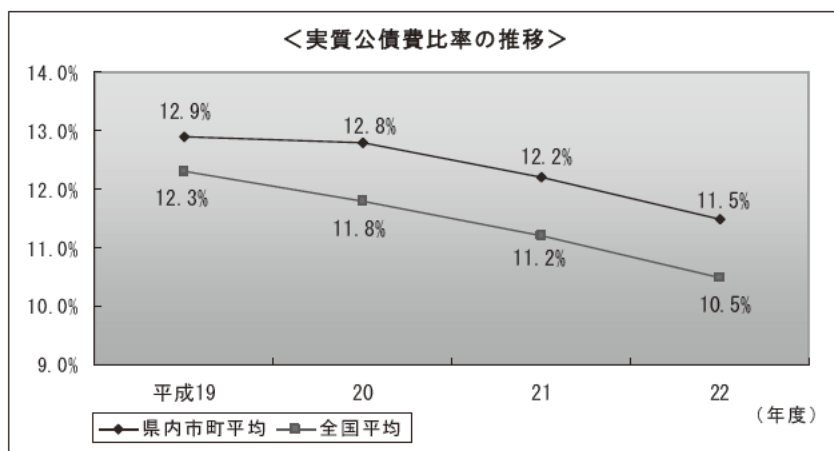


(参考) 実質公債費比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質公債費比率については、県平均で11.5%と前年度に比べ0.7ポイント低下しております。

< 実質公債費比率分布 (団体数・3ヶ年平均) >

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上	25%以上
平成22年度 (全団体に占める割合)		12 (41.4%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	—	—
平成21年度 (全団体に占める割合)		8 (27.6%)	15 (51.7%)	6 (20.7%)	—	—



5 将来にわたる実質的な財政負担

- 平成 22 年度末の積立金現在高は 1,998 億 6,173 万円で、前年度末より 187 億 9,652 万円 (10.4%) 増加しており、今後も続く厳しい財政運営に備え、全体的に増加傾向にあります。
- 平成 22 年度末の地方債現在高は 6,789 億 768 万円で、臨時財政対策債が増加したことなどに伴い、前年度末より 7 億 2,804 万円 (0.1%) 増加しており、微増ながら 5 年ぶりに前年度を上回りました。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、積立金現在高の増加により、前年度末に比べ 149 億 2,863 万円減少の 5,694 億 2,081 万円となりました。

<将来にわたる実質的な財政負担の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	678,908	728	0.1	678,180	▲14,338	▲2.1
債務負担行為額 B	90,375	3,140	3.6	87,235	4,914	6.0
積立金現在高 C	199,862	18,797	10.4	181,065	7,601	4.4
うち財政調整基金	91,171	12,419	15.8	78,753	1,922	2.5
うち減債基金	20,633	2,812	15.8	17,821	960	5.7
うちその他特定目的基金	88,057	3,566	4.2	84,492	4,719	5.9
A+B-C	569,421	▲14,929	▲2.6	584,349	▲17,025	▲2.8
対標準財政規模	(128.9%)			(132.3%)		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

